

(様式1-2)

本宮市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成30年4月1日

令和7年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
1	(3) - 23 - 1 -	個人線量管理・線量低減活動支援事業(農産物等放射性物質検査事業)	本宮市全域	市	本宮市	直接	(177,813)	(177,813) 5,737 <183,550>	(1,468) 5,737 <183,550>	(27,118) <27,118>	(35,322) <35,322>	(27,067) <27,067>	(27,468) <27,468>	(26,880) <26,880>	(8,936) <8,936>	(8,557) <8,557>	(8,647) <8,647>	(6,350) <6,350>	5,737 <5,737>	183,550	27 ~ R7	単年度型	
2	(3) - 23 - 2 -	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	(109,209)	(109,209) 0 <109,209>	(28,299) <0>	(42,249) <28,299>	(17,961) <42,249>	(14,563) <17,961>	(6,137) <14,563>							109,209	28 ~ R2	単年度型	
3	(3) - 23 - 3 -	水道水等放射能検査事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	(3,928)	(3,928) 440 <4,368>	(432) <0>	(432) <432>	(432) <432>	(432) <432>	(440) <440>	(440) <440>	(440) <440>	(440) <440>	(440) <440>	440 <440>	4,368	28 ~ R7	単年度型		
4	(3) - 23 - 4 -	学校等給食放射性物質検査事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	(12,144)	(12,144) 715 <12,859>	(2,214) <0>	(2,214) <2,214>	(1,410) <2,214>	(1,414) <1,414>	(1,428) <1,428>	(1,432) <1,432>	(811) <811>	(561) <561>	(660) <660>	715 <715>	12,859	28 ~ R7	単年度型		
5	(3) - 23 - 5 -	通学路等環境放射線量測定事業	本宮市全域	市	本宮市	直接	(20,699)	(20,699) 3,215 <23,914>	(2,173) <0>	(2,121) <2,173>	(2,113) <2,121>	(2,102) <2,113>	(2,438) <2,102>	(2,451) <2,438>	(2,233) <2,451>	(2,283) <2,233>	(2,785) <2,283>	3,215 <3,215>	23,914	28 ~ R7	単年度型		
6	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)本宮地区	本宮地区	市	本宮市	直接	(219,779)	(219,779) 0 <219,779>	(90,790) <0>	(105,720) <90,790>	(23,269) <105,720>	(0) <23,269>							219,779	29 ~ 31	単年度型		
7	(5) - 40 - 2 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)本宮地区(基金型)	本宮地区	市	本宮市	直接	(3,336,634)	(3,336,634) 0 <3,336,634>	(1,516,662) <0>	(1,158,332) <1,516,662>	(661,640) <1,158,332>							3,336,634	30 ~ R2	基金型			
8	- - -						(0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			~			
9	- - -						(0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			~			
10	- - -						(0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			~			
合 計								(3,880,206) 10,107 <3,890,313>	(1,468) 0 <1,468>	(60,236) 0 <60,236>	(173,128) 0 <173,128>	(1,671,365) 0 <1,671,365>	(1,227,580) 0 <1,227,580>	(698,963) 0 <698,963>	(13,259) 0 <13,259>	(12,041) 0 <12,041>	(11,931) 0 <11,931>	(10,235) 0 <10,235>	(0) 10,107 <10,107>				
(うち市町村交付分)								(3,880,206) 10,107 <3,890,313>	(1,468) 0 <1,468>	(60,236) 0 <60,236>	(173,128) 0 <173,128>	(1,671,365) 0 <1,671,365>	(1,227,580) 0 <1,227,580>	(698,963) 0 <698,963>	(13,259) 0 <13,259>	(12,041) 0 <12,041>	(11,931) 0 <11,931>	(10,235) 0 <10,235>	(0) 10,107 <10,107>				
(うち県交付分)								(0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
(うち地方公共団体の組合交付分)								(0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
(うち基幹事業)								(3,880,206) 10,107 <3,890,313>	(1,468) 0 <1,468>	(60,236) 0 <60,236>	(173,128) 0 <173,128>	(1,671,365) 0 <1,671,365>	(1,227,580) 0 <1,227,580>	(698,963) 0 <698,963>	(13,259) 0 <13,259>	(12,041) 0 <12,041>	(11,931) 0 <11,931>	(10,235) 0 <10,235>	(0) 10,107 <10,107>				
(うち効果促進事業等)								(0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				

県名	福島県	担当部局名(注7)	総務政策部 政策推進課	担当者氏名(注7)	川上 文瑠
市町村名(注7)	本宮市	電話番号(注7)	0243-24-5322	メールアドレス(注7)	seisaku@city.motomiya.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3.4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。